

調査等で明らかとなった課題および当金庫の今後の対応

	判明したこと	課題と対応の方向	当金庫の具体的施策	
			これまで取り組んできたこと(H28～R5年度)	これから取り組んでいくこと(R6年度以降)
リニア 開通 効果	<p>リニア開通により、品川から45分、名古屋から25分、が実現される</p> <p>長野県駅(飯伊地域)が最も時間短縮効果が高い</p> <p>上伊那地域、三遠南信地域(自動車道)との連携がカギ</p> <p>リニア新幹線完成までに、家屋・事業所の移転等多くの対応に迫られる</p> <p>■一次報告書以後に判明したこと リニア開通は最短でも2034(令和16)年以降</p> <p>コロナ禍を経てのリモートワークの進展により、リニアを活用して飯伊にいながら都市圏での仕事が可能になる</p> <p>コロナ禍で東京から人口流入した自治体には、地域ブランド他の要因</p>	<p>都会と直結することによる機会と脅威 機会を捉えた働きかけ ビジネスマッチング・事業提携への取り組み 都会の人に飯伊の魅力を伝える (交流人口増、定住人口増を図る)</p> <p>脅威の低減を図る</p> <p>開通前からの連携・提携への取り組み 上伊那、三遠南信、リニア沿線地域等 地域間交流の推進</p> <p>■本報告書で追加したこと リニア開通までの期間を、前向きにまちづくりに活かす</p>	<p>これまで取り組んできたこと(H28～R5年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中間駅沿線地域にある山梨信用金庫、甲府信用金庫、東濃信用金庫と共同での地域住民向けアンケート調査の実施</li> <li>・城南信用金庫(東京都品川区)主催のビジネスマッチングイベント「よい仕事おこしフェア」に事業者と共に参加</li> <li>・屋神温泉郷50周年に合わせた観光PRを三遠南信地域の信用金庫に向けて発信</li> <li>・リニア建設により家屋・事業所が移転となる個人・企業への支援</li> </ul>	<p>これから取り組んでいくこと(R6年度以降)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア中央新幹線沿線地域、三遠南信地域、上伊那地域との連携強化</li> <li>・地域内での観光面での連携支援推進</li> </ul>
人口 問題	<p>人口減少の進行 リニア開通時に飯伊人口は約14万人 (しんきん南信州地域研究所推計 平成27年10月国勢調査速報値16万2千人) 18歳でこの地を離れていく 卒業者が戻ってこない</p> <p>■一次報告書以後に判明したこと リニア開通時の頃(2035年)に飯伊人口は13.2万人程度 (社人研推計) 高校卒業後の当地域への回帰率は約4割で、卒業者が戻ってこない状況は継続</p>	<p>若い人を地域に呼び込む 卒業者のUターン促進、Iターン促進</p> <p>地域内に学生が活動する機会をつくる 知の拠点づくり</p> <p>人口を増やすための総合的な取り組み 地方創生のための活動に参画</p> <p>■本報告書で追加したこと 卒業者の回帰率向上に向けた取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金制度創設に関する研究・検討の実施</li> <li>・人材紹介、副業人材活用支援の取組実施</li> <li>・職員の定着に向けたキャリア形成支援</li> <li>・様々なチャネルに基づく新卒採用・中途採用を通じた地区内外からの人材確保</li> <li>・卒業者の回帰率向上に関連する高校生意識調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生を中心とした若年層と、地域の大人・企業とつながる機会の創出</li> <li>・ダイバーシティを尊重した職場環境の整備の実施、多様な人材の活躍推進</li> </ul>
産業 振興	<p>人口問題の基礎条件は産業振興</p> <p>雇用の場の確保 「働く場所」「若い人が勤められるところ」が 切望されている</p> <p>■一次報告書以後に判明したこと 人口減少による人手不足の顕在化</p>	<p>「外貨」を稼ぐ産業の振興 新産業支援・創業支援</p> <p>「外貨」を地域に還流させる産業の支援</p> <p>企業・研究施設等の誘致</p> <p>リニア開通を見据えた産業基盤強化 経営支援、事業承継支援</p> <p>■本報告書で追加したこと DX(デジタルトランスフォーメーション)の活用による効率化</p> <p>外国人人材の受け入れ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の事業承継・M&amp;Aに関する支援実施</li> <li>・事業者へのキャッシュレス化導入支援、IT・DX支援のための専門事業者との業務提携</li> <li>・観光庁補助金を活用した屋神温泉および地域全体の価値向上</li> <li>・ジャパンプランド飯田水引プロジェクトへの参加、海外への出展支援実施</li> <li>・クラウドファンディングの取り扱い開始(第1号案件:焼来肉ロックフェス)</li> <li>・応対接客研修、ビジネスマナー研修を地域企業に向けて開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・個人事業主に対する支援推進</li> <li>・IT・DX・生成AI等を活用した顧客の利便性向上</li> <li>・信州大学のグリーン水素製造に関する実証タウンに向けた積極的な関与</li> </ul>
暮らし	<p>合計特殊出生率が高いなど、当地は子育てしやすい環境</p> <p>児童施設・子育て支援については要望が多い</p> <p>高齢者対応の施設・サービス拡充が求められている</p> <p>高等教育の施設設置の要望は強い</p> <p>■一次報告書以後に判明したこと 全国平均に比べて子どもの割合はまだ多いが、その差は縮小</p> <p>合計特殊出生率は減少傾向</p>	<p>青少年育成の支援</p> <p>学校教育・勉学への支援</p> <p>■本報告書で追加したこと 子育てしやすいまち、暮らしやすいまちへの取り組みと発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の小・中・高校生向け金融教育の実施</li> <li>・南信州民俗芸能パートナー企業への登録、風流踊のユネスコ世界遺産登録に関するPR動画作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフプランに関するあらゆる課題を解決する新たな相談拠点の設置</li> </ul>
地域 資源	<p>豊かな自然</p> <p>歴史と伝統 特色ある祭り</p> <p>当地域の環境への取り組みが先進的であることが地域外では評価高く、地域内では浸透していない</p> <p>自然災害の少なさ</p> <p>■一次報告書以後に判明したこと 地域一丸となった地域資源の発掘・発信</p> <p>地域の民俗芸能がユネスコ無形文化遺産に登録</p>	<p>自然の保護 自然保護関係団体への支援</p> <p>自然エネルギーを活かす取り組み、自然エネルギー普及のための支援</p> <p>「安全」をキーワードとした地域づくり 官庁の防災業務への支援</p> <p>伝統文化・芸能を守る個人・団体の支援</p> <p>■本報告書で追加したこと 地域ブランディングの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンペーン定期実績に応じた各団体(お練り祭り、民俗芸能、子ども応援)への寄付</li> <li>・自然エネルギーへの設備投資に対する積極的な支援</li> <li>・自然エネルギー創出設備(資産)の循環(入口から出口まで)への関与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当地域の自然環境、社会環境(天候、地価)の良さを発信</li> <li>・地域資源のブランド化支援</li> </ul>
まち づくり	<p>リニア長野県駅に関連した街づくりに様々な意見がある</p> <p>リニアで多くの人が訪れる街づくりを志向する意見</p> <p>■一次報告書以後に判明したこと 信州大学の水素製造に関する実証実験地域として活用</p> <p>国土形成計画をはじめとして国の施策においても住みやすい地域、ウェルビーイングの高い持続可能な地域づくりが求められている</p>	<p>地域の街づくりへ参加・取り組みの支援</p> <p>「リニアの街」にシンボルとなる施設の創設</p> <p>■本報告書で追加したこと 地域が納得できるまちづくりの模索</p> <p>ウェルビーイングの高い地域づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南信州地域・信州大学連携推進協議会への参画</li> <li>・南信州広域連合「リニア時代に向けた新施設の整備に関する検討委員会」参加</li> <li>・地域事業者向けSDGsへの取組支援実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リニア駅周辺整備地域への拠点づくりを視野に入れたまちづくりへの支援・参画</li> <li>・地域の「コミュニケーションプラットフォームバンク」として地域の課題解決を支援</li> </ul>

## VI. 飯田信用金庫の取り組み

### ～しんきんからの地域への提言～

一次報告書および、今回の各調査から、リニア中央新幹線時代を迎える飯伊地域にとっての課題を、あらためて前頁の一覧表にまとめた。

#### 1. 地域の課題 ～提言における前提～

##### (1) リニア開通が最短でも 2034（令和 16）年以降に

リニア開通により首都圏および中京圏へのアクセスが格段に向上することは周知の通りだが、リニア開通は最短でも 2034（令和 16）年以降となることが令和 6 年 3 月に JR 東海から発表された。今回の提言においては、この延期がもたらす影響を踏まえてどのような提言ができるかが大きな意味を持つと考える。

一次報告書の調査時には、リニア工事および関連工事による住民、事業者の移転対応が目下の大きな課題であったが、令和 6 年段階において移転対応は多くの関係者の尽力によって概ね完了してきている。今後は、リニア開通までのこの期間を、どのようにして前向きなまちづくりに活かしていくかという時期に差し掛かってくる、という理解のもと、以下の課題について触れていく。

##### (2) 当地域の人口減少は大きな課題

一次報告書における人口分析では、リニア開通の頃（2027（令和 9）年）の飯田下伊那地域の人口は 14 万人前後になると推計していたが、リニア開通を 2034（令和 16）年とした場合、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の直近予測では、2035（令和 17）年に 13.2 万人となるとされており、2020（令和 2）年の国勢調査との比較で約 15% の減少となる。一次報告書でも、「当地域の特性として、高校を卒業する年代になるとこの地域から出ていくが、大学卒業後の 20 代中頃から 30 代中頃にかけての年齢の人が当地域へ戻ってこない傾向がみられる」としているが、この傾向は直近においても変わっていない。コロナ禍の間は、東京一極集中への懸念が高まり、地方への流出が進んだとの話もあったが、コロナが 5 類変更となり、その動きも元に戻りつつある。

また、飯田市の総合計画「いいだ未来デザイン 2028」の人口ビジョンにおいては、策定当初、2028（令和 10）年の定住人口をリニア開通効果を見込んだ上で 96,000 人としていたが、後期計画の原案ではリニア開通時期が見込めないことから 92,000 人に下方修正するとのことである（令和 6 年 9 月）。

人口減少の大きな流れは変えられないとしても、若年層がこの地域に戻ってくるような取り組み（魅力ある職場づくり、高校生のうちまでに当地域の魅力を伝える、など）や、移住・定住に向けた取り組みは当然に進めていく必要があるだろう。

##### (3) 人口減少による人手不足の顕在化

2035（令和 17）年の当地域の人口予測は 13.2 万人となっているが、生産年齢人口（15～64 歳）についても同様に減少は進み、2035（令和 17）年には 6.9 万人程度、2020（令和 2）年国勢調査との比較でやはり 15% 程度減少するとされている。当地域の有効求人倍率は、一次報告書調査時の 2016（平成 28）年 1 月でも 1.43 あり、人手が足りない状

況が現れてきていたが、コロナ禍を経ても人手不足の状況は変わっていない。リニアが開通する時期には、この状況からさらに働ける人口が1割以上少なくなっていくことであり、人を多く使って事業をするという考え方が根本から覆される可能性がある。一次報告書では、「人口問題のカギは産業振興、働く場所の確保が重要」と指摘しているが、今回調査においては、少ない人数でいかに今ある産業を守っていくか、発展させていくかという点を追加したい。

#### (4) 地域の家族態様の変化

一次報告書において当地域は、「合計特殊出生率が全国平均を上回り、県内でも上位」「その一因として3世代以上が暮らす世帯で子供を見守る子育てが行われている」と分析している。今回調査でも、子どもの占める割合が全国と比べて高いこと、3世代以上が暮らす世帯が長野県、全国と比較して多い状況は変わらないが、その割合は縮小傾向にあることがわかった(Ⅱ章)。また、コロナ禍を経て全国的に少子化が加速しているが、当地域の子どもの割合は年齢が小さくなるほど全国との差が小さくなってきている。2035(令和17)年の当地域の年少人口(15歳未満)は1.3万人程度と予測されており、全人口に占める割合は10.3%となるが、同じ時期の全国年少人口割合は10.0%と予測されており、リニア開通時には「飯田下伊那=子どもの多い地域」とは言えなくなっている可能性もある。

ただ、この予測は受け止めつつも、リニア開通後に移住する人や地元回帰を考える人を増やしていくためには、「子育てしやすいまち」としての取り組みは当然に必要であると考える。

#### (5) 当地域の資源

一次報告書において、当地域の多くの人が「豊かな自然」「特色ある祭り」を当地域の資源として挙げていた。その一方で、「当地域にはこれといった場所がない」「当地域のもの(資源)は力不足」という意見もあった。

一次報告書発刊のあと、当地域の民俗芸能である「新野の盆踊り」「和合の念仏踊り」がユネスコ無形文化遺産に登録された(令和4年)。当地域で伝統的に行われてきた民俗芸能が、外部から「貴重なもの」とであると認められた好例であろう。また、人形劇フェスタ、丘のまちフェスティバル、近年では焼來肉ロックフェスなど、民間主導による地域資源の創出が行われているのが当地域の特徴でもある。リニア開通までの期間に、このような地域の魅力アップにつながる資源の発掘、ブラッシュアップが求められる。

#### (6) 地域が納得できるまちづくり

リニア開通を2027(令和9)年と想定していた段階では、「リニア開通に合わせて、駅周辺整備を含めたまちづくりをどのように進めていくか」という視点でまちづくりを考えていたが、開通が延期となり、駅周辺の工事が先に完了する見通しとなった現段階では「リニアが実際に走るまでの間、どのように駅周辺を含めたまちづくりをしていくか」という視点が変わっていくと思われる。ただ、開業時期がいまだ不透明な状況の中で、民間投資についても先送りとなる可能性が考えられる。

特効薬となるような解決策はないであろうことを念頭に置きつつ、一次報告書でも述べているが、行政のみでなく民間でも、リニア駅周辺のみならず飯田下伊那地域全体についていろいろな形で知恵を出し、地域が納得できるまちづくりを模索していくことが必要であろう。

## 2. 今後取り組むべきこと ～地域への提言～

一次報告書では以下の6点を提言させていただいた。

- ・地域一丸となること
- ・固有の地域資源を再定義（再発見）し、フルに生かす
- ・地域創発型の産業振興
- ・地域、機関ごとの機能・役割分担の明確化、一体的推進
- ・隣接地域、中間駅地域間や産業分野間、産学官金の「連携」の強化・活用
- ・交流人口の増加から、定住人口増へ

リニア開通は、地域にとってこれまでの生活環境、経済環境に新たな風穴を開けるものであり、まさしく諸刃の剣と呼ぶべきものであるが、その来るべきリニア時代に備えて、地域が一丸となって地域資源を磨き、産業を振興し、地域ごと・分野ごとの連携を進め、その結果として定住人口を増やすことを提言した。

一次報告書発刊から8年が経過し、上記提言は地域で着実に取り組まれているが、まだ道半ばであるとも言える。一次報告書で提言した6点については継続的に取り組んでいく必要があることを踏まえたうえで、今回調査ではリニア開通が2024（令和6）年から10年以上かかることを前提として、新たな視点も踏まえ、以下の5点を提言する。

### ① リニア開通までの間の地域ブランディングの推進

IV章で、コロナ禍の際に起きた東京からの住民移動について、時間距離120分、新幹線150kmを超えていても転入超となっている自治体は、観光地、保養地、リゾート地などを抱えた知名度のある自治体であると説明した。リニア開通後、一時的には来訪者は増加すると考えられるが、中長期的に来訪者を呼び込み、交流人口増加、定住人口増加につなげていくためには、地域のブランド化を進め知名度を向上させることが必要であると考えられる。阿智村の星空、飯田の焼肉文化など、近年でブランド力を高めている事例が出てきており、リニア開通までの期間にこういった事例を増やしていくことができれば、知名度向上につながるものと思われる。

### ② 学卒者の回帰率向上、通勤・通学圏拡大を見据えた移住・定住に向けた取り組み

II章の年齢別人口構成比を見ても分かる通り、飯田下伊那地域で育った子供は高校卒業と同時に地域を離れ、そのうち半数超（近年では約6割）は地域に帰ってきていない状況が長年に亘って継続している。全国的に人口が減少している現代において、リニア開通による他地域からの人口流入に過度な期待はできないと考えられ、まずは地域で生まれ育った若者をいかに地域に呼び戻すか、という視点が必要になってくると思われる。また、リニア開通による通勤・通学圏の拡大を見据えた移住・定住のニーズにも対応していく必要

があらう。

「この地域には何もないから、外（都会）へ行け」と年長者から言われたとの話は多く聞かすが、その考えを改め、リニア開通時にこの地域を担っていく若者をいかに増やすか、ということをお我々一人一人が真剣に考えなければならないのではないかと。

### ③ DX（デジタルトランスフォーメーション）の徹底活用による地域の利便性向上

人口減少への対応、様々な課題への解決策という点で、DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用も必須になってくる。学卒者の回帰率向上や、外国人材の受け入れが進んだとしても、人口減少の大きな流れ自体は止めることはできない。コロナ禍によってDXという言葉はかなり浸透してきており、今後は生成AI等のさらなる発展によって、産業の効率化はより加速していく可能性がある。事業所単位においてはもちろんのこと、住民、行政なども一体となって効率化を進めていく視点が求められる。それによって地域の利便性が向上すれば、リニア開通時における地域の強みともなる可能性もあらう。

### ④ 「リニアのあるまちづくり」のバージョンアップ

リニア開通が10年以上延期されたことで、「リニアのあるまち」について、より不透明感が増している。「本当に開通するのか」「開通しても、乗る人はどれだけいるのか」といった声も聞かれる。ただ、リニア開通が当地域にとって千載一遇のチャンスであるとの思いは、変わりのないところであるとする。現時点においては、地域住民が明確なリニア開通後のビジョンを描けていない状況であると感じているが、少なくとも10年という期間が示された以上は、その開通時期に向けたビジョンを行政、住民が一体となって作り上げ、共有していく必要があるとする。特に、リニア開通までの間に駅周辺の賑わいをどのようにつくっていくのかについては、民間の意見も取り入れながら進めていくことが重要であらう。

### ⑤ ウェルビーイングの高い地域づくり

最後に、国土形成計画でも指摘されている「ウェルビーイング」について述べたい。ウェルビーイング（Well-being）とは、幸福で肉体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態を指し、簡潔に言えば「幸せな状態」ということになるが、学卒者の回帰率向上や定住人口増加を実現するための全ての基礎は、地域、住民のウェルビーイング向上にあるといえるのではないかと。

ウェルビーイングの高い地域をつくることは、リニア開通だけに関する課題ではないが、リニア開通が延期となった今こそ、将来に亘って持続可能な地域をつくっていくために、この地域に住んでいる人たちが「幸せ」と胸を張って言える地域づくりを、実現していく必要があるとする。

### 3. 飯田信用金庫の具体的施策 ～これまで取り組んできたこと～

飯田信用金庫では、本来業務である金融業務に加えて、産業振興・地域づくり支援やリニア・三遠南信時代を見据えた取り組みを行ってきました。

#### (1) マーケティング支援、ビジネスマッチング

##### ① 各信用金庫との連携・主催商談会

全国の信用金庫、信用金庫協会主催各種商談会のご案内を行い、参加事業者に対し当金庫職員によるアテンド支援を行っています。

##### ② 外部機関との連携による商談会

下伊那地方事務所、飯田商工会議所、下伊那郡各町村商工会との連携により、信金中央金庫のサポートを受け、首都圏、中京圏を対象とした取引先販路拡大に繋がる商談会を開催しています。



食の縁結び！南信州うまいものマーケット・商談会  
(名古屋国際センター) (地域サポート部撮影)

##### ③ 当地域の観光地や温泉の情報を全国信用金庫へ紹介

全国信用金庫と各信用金庫協会のネットワークにより、当地域の温泉旅館等の情報を提供し、当地域への団体旅行を実施してもらう取り組みを進めています。

令和5年の昼神温泉出湯 50周年の際には、三遠南信地域の信用金庫向けにキャンペーンのPRを実施しました。

#### (2) 地方創生への取り組み

##### ① 南信州地域・信州大学連携推進協議会への参画

南信州広域連合、飯田市、飯田商工会議所等とともに、地域と信州大学との連携を進めていく「南信州地域・信州大学連携推進協議会」(旧・信州大学新学部誘致推進協議会)に参画し、信州大学との連携強化に関する取り組みの他、大学のあるまちに関する発信を地域に向けて行っています。

##### ② 観光庁補助金を活用した南信州地域全体の価値向上への取り組み支援

観光庁が実施する「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」への申請手続きに関して、当金庫が事務局として参画し、事業者への説明や事業計画の策定についてサポートを行いました。

##### ③ 学輪 I I D A の取り組み

飯田市等とともに、21世紀型の新しいアカデミー機能や場をつくる「学輪 I I D A」に参画、しんきん南信州地域研究所を中心に、大学連携の取り組みを通じて当地域の可能性について研究・討議を行っています。



学輪 I I D A 全体会 (しんきん南信州地域研究所撮影)

#### ④ 地域間連携の取り組み

リニア中央新幹線の間駅沿線地域にある山梨信用金庫、甲府信用金庫、東濃信用金庫と共同での地域住民向けアンケート調査を実施し、各地域ごとのリニア開通への関心度合いなどについて調査・発信しました。また、「飯田丘のまちフェスティバル」において山梨県、岐阜県の事業者の出展の支援に取り組みました。

#### ⑤ 環境文化都市づくりプラットフォーム「うごくる。」への参画

飯田市、南信州地域振興局とともに令和4年に立ち上げた「うごくる。」に参画、様々な地域課題への解決に取り組む人たちを応援するとともに、若者と大人の連携にも積極的に取り組んでいます。

### (3) 産業基盤強化のための支援

#### ① リニア工事により移転となる個人・事業者への支援

総合企画部内にリニア対策室（現・地域サポート部しんきん南信州地域研究所リニア・三遠南信対策室）を設置するとともに、営業統括部内にリニア相談専門担当者を配置し、移転に関する相談や代替地のマッチングなどを実施しました。

#### ② クラウドファンディングの取り扱い開始

地域内で新たなチャレンジを行おうとする事業者や団体を支援し、地域活力の創出を図ることを目的に、平成28年から「購入型クラウドファンディングの活用支援」を開始しました（第1号案件・焼來肉ロックフェス）。

#### ③ 自然エネルギーに関する設備投資への支援

脱炭素の推進を支援するため、太陽光、小水力、風力、バイオマス等の発電設備設置に対する融資を行い、節電やCO<sub>2</sub>削減に取り組む事業者や個人の支援に取り組んでいます。

#### ④ 人材紹介、副業人材活用支援

人手不足時代への取り組みとして、各種機関との連携や、人材関連企業との提携を行い、求人案件の取り次ぎ等に取り組んでいます。また、副業人材の活用支援にも取り組んでいます。

#### ⑤ 事業承継・M&A支援

多くの事業者が悩みを抱える事業承継問題について、個別相談会の開催や長野県事業引継ぎ支援センターとの連携を通じて、支援を行っています。

#### ⑥ キャッシュレス化、IT・DX化支援

キャッシュレス社会の実現に向けたクレジットカード決済やスマホ決済サービスの導入支援や、ITアドバイザーによるIT・DX化の支援を行い、事業者のデジタル化、省人化等の生産性向上を支援しています。

#### ⑦ 創業支援

創業を検討している方のアイデアや計画を実現させるための「創業計画書」作成支援をはじめ、創業者向け融資による支援、各種支援機関への取り次ぎ等によるバツ



クラウドファンディング立ち上げを支援した飯田焼肉「最も長い鉄板」ギネス世界記録（営業統括部撮影）

クアッパを実施しています。

#### (4) 教育・スポーツ・文化振興のための取り組み

##### ① 地域の小・中・高校生向け金融教育の開催

中・高校生対象のインターンシップを本部や営業店で開催し、金融に関する教育を行っています。また高校生向けには、当地域の高校を会場にした「金融教室」を開催し、当金庫のマネーアドバイザーが講師となって、経済生活に必要な知識に関する講義を行いました。

##### ② スポーツ・文化振興への取り組み

地域のスポーツ・文化に関する取り組みに支援を行いました。

###### ・主催事業

飯田信用金庫 Presents 萩元晴彦  
ホームタウンコンサート

###### ・協賛事業

人形劇フェスタ  
オーケストラと友に音楽祭  
藤本四八記念小中高校生写真賞  
飯田やまびこマーチ  
風越登山マラソン  
ツアー・オブ・ジャパン綿半信州飯田ステージ  
信濃グランセローズ  
みなみ信州駅伝  
焼來肉ロックフェス  
飯伊小中学生陸上競技大会 他



高校を会場に行った「金融教室」での講義  
(営業統括部撮影)

#### (5) 地域資源、環境保全・再生への取り組み

##### ① 飯田信用金庫「SDGs宣言」の策定・公表

令和元年11月15日に「SDGs宣言」を策定・公表し、「SDGs取組目標」に環境・社会・ガバナンスの3側面から50項目の目標を掲げています。

##### ② 地域事業者向けのSDGsへの取り組み支援

令和5年から、「長野県SDGs推進企業」の登録や、三井住友海上火災保険(株)との協働による「SDGsサポートサービス」の提供を通じて、地域事業者向けのSDGsへの取り組み支援を実施しました。また、当金庫を通じてSDGs私募債「南信州のミライ」を発行した事業者から、地域の学校や施設に寄付を行っていただいています。



しんきん地方創生型SDGs私募債「南信州のミライ」  
贈呈式 (営業統括部撮影)

### ③ 防災行政に対する支援

飯伊地域の公益に資するための支援として、当金庫創立周年事業の機会を捉えて、南信州広域連合に消防車、救急車を寄贈してきました。

### ④ 南信州民俗芸能に対する支援

当金庫は、平成28年5月に長野県の「南信州民俗芸能パートナー企業」第1号企業として登録を受け、これまでに「風流踊」や「歌舞伎」をテーマとしたセミナーを開催し、「民俗芸能の宝庫」と呼ばれる当地域の魅力を発信するための取り組みを行ってきました。

また、令和4年度には「SDGs 民俗芸能応援定期預金」を発売し、地域の皆さまを代表して民俗芸能団体へ100万円を寄付しました。



「南信州の民俗芸能を知る」風流踊の実演  
(地域サポート部撮影)

### (6) まちづくりへの支援・参画

#### ① 南信州広域連合「リニア時代に向けた新施設の整備に関する検討委員会」参加

アリーナ機能を中心とした複合施設を想定した新設備の整備に関して、委員メンバーとして参加しました。

#### 4. 飯田信用金庫の具体的施策 ～これから取り組んでいくこと～

前項に加え、当金庫が地域の皆さまと一緒に「地域の明るい未来をともにつくる」ため、以下の取り組みを行っていきます。

##### (1) リニア中央新幹線、三遠南信自動車道開通後の社会を見据えた連携

###### ① リニア中央新幹線沿線地域、三遠南信地域、上伊那地域との連携強化に取り組みます

リニア中央新幹線沿線地域との連携は、コロナ禍を経て人的交流が一時的にストップしたこと、また今般のリニア開通延期により、目にする機会が減少している印象もありますが、やはり山梨信用金庫、甲府信用金庫、東濃信用金庫との共同アンケートでは連携を期待する声が多くあり、リニア開通までの期間を連携強化の期間とすることで、リニア開通効果をより大きなものにしていく必要があると考えます。

また、一次調査でも触れている通り、リニア駅設置による効果を最大化するためには、飯伊の人口や産業・経済の規模だけでは十分ではなく、上伊那地域との経済的な連携、三遠南信地域との連携も必要となってきます。

信金中央金庫を通じた各地域信用金庫との連携のほか、長野県経営者協会等を通じた上伊那地域の交流・連携を進め、一層の広域連携を進めてまいります。

###### ② 地域内の観光面での連携支援を推進します

リニア開通後は観光による交流人口の増加が期待される一方で、まだまだ「南信州」の認知度は低く、地域一体となった情報発信をさらに進める必要があります。飯田下伊那地域を営業エリアとする当金庫では、地区内の観光公社やDMO、各自治体の観光課の連携へ向けた働きかけを行い、地域全体で様々な手段による情報発信が継続的に行えるように支援します。

##### (2) 人口減少社会を見据えた取り組み

###### ① 高校生を中心とした若年層と、地域の大人・企業とのつながる機会を創出します

学卒者の回帰率が約4割の当地域において、リニア時代の主役となる若者が進学等により地域を離れる前に、「うごく。」での活動や、高校生の探求学習への協力などを通じて大人や企業とつながる機会を創出することで、地域の文化や企業を知り、当地域の良さを認識してもらおう活動に取り組みます。

###### ② ダイバーシティを尊重した職場環境の整備を行い多様な人材の活躍を推進します

性別、年齢、価値観の違いにとらわれない、多様な人材が活躍できる組織づくりを進めます。SDGs目標5「ジェンダー平等を実現しよう」の達成に向け、誰もが働きやすく、活躍しやすい職場環境の整備に取り組みます。

また、飯田下伊那に帰ってきたい、飯田下伊那で働きたい、と考える幅広い世代の皆さまに対する就業機会を提供できるよう、中途採用についても柔軟に対応してまいります。

### (3) 産業振興

#### ① 地域の産業基盤である企業・個人事業主に対する支援を強力に推進します

地域の人口減少、高齢化が進展する中で、当金庫では活力ある産業を守り、発展させるために、企業・個人事業主への各種補助金事業に関する支援をはじめとして、創業を希望する方への支援、事業承継に関する支援を行ってきました。

今後も、当金庫では地域の産業の基盤である企業・個人事業主に対して、ただお客さまのニーズに応えるだけでなく、さらに発展するための有益な情報提案を行い、寄り添いながら支援を行ってまいります。

#### ② IT・DX・生成AI等を活用したお客様の利便性向上に取り組みます

地域の人口減少が進む中でリニアが開通することが予想され、当金庫では地域の産業を守るためにIT・DX化の観点から事業者のデジタル化、省人力化等の生産性向上支援に取り組んできました。今後は、生成AI等の発展により、さらなる業務効率化、生産性向上が実現する可能性も視野に入れ、当金庫自身の業務効率化はもとより、事業者の生産性向上や個人の利便性向上に寄与する取り組みを進めてまいります。

#### ③ 信州大学のグリーン水素製造に関する実証タウンの取り組みに積極的に関与します

信州大学は、飯田市座光寺のエス・バード一帯を光触媒によるグリーン水素製造に関する実証タウンにする計画を発表しており、地域で水素を製造し、地域内で利用する「地産地消モデル」を構築する、と説明しています。実証タウンの全体像はまだ不透明ながら、地産地消の仕組みを構築するとなれば、地域住民や地域の事業者にも大いに影響があることが予想されます。当地域が、世界最先端の技術を開発する拠点となることは、地域の産業活性化における期待はもちろん、地域のブランディングにとっても大きな意味を持つと考えます。

当金庫は、南信州地域・信州大学連携推進協議会のメンバーとして、地域に向けた情報発信を行い、実証タウンの取り組みを産業の活性化や、地域ブランディングの構築につなげていきます。

### (4) 地域の暮らしやすさ向上、地域資源の活用

#### ① 地域の皆さまの幅広い悩みや課題を解決するための新たな相談拠点を設置します

当地域がより暮らしやすいまちとなることを目指して、当金庫では従来の金融による課題解決にとどまらない、地域に住んでいる方や事業を行っている方たちのあらゆる課題解決のための情報が行き交う新たな拠点「しんきんプラザみらとも」を、名古屋支店を改装して令和7年5月に設置します。

金融に関する情報だけでなく、今まで金融機関が担ってこなかった医療、介護、教育、文化など、様々な分野の情報が自律的に行き交い、生活の中の課題解決のヒントとなる情報がタイムリーに見つかる場所を目指して、拠点づくりを進めてまいります。

## ② 自然環境、社会環境（天候、地価）の良さを発信していきます

リニア中間駅が設置される甲府市、中津川市ともに、都市圏からの移住や二拠点生活への期待が大きいことが窺えます。移住や二拠点生活を検討する人たちが、中間駅が設置される地域同士を比較することを念頭に、当地域の暮らしやすさをどのようにアピールしていくかが重要であると考えます。地価の安さ、夏の朝夕の気温の低さ、通勤のしやすさなど、当地域の環境の良さを詳らかにして、地域内外へ発信を行ってまいります。

## ③ 地域資源のブランド化支援に取り組みます

令和4年に、当地域の民俗芸能である「新野の盆踊り」「和合の念仏踊り」がユネスコ無形文化遺産に登録され、「民俗芸能の宝庫」と呼ばれる当地域の資源にあらためて注目が集まりました。また、平成27年から始まった「焼來肉ロックフェス」は令和6年に10周年を迎え、当地域の焼肉文化を地域内外に発信するイベントとして定着してきています。

当金庫では、クラウドファンディングの立ち上げや寄付などを通じて、地域資源のブランド化支援を行ってまいります。

## (5) リニア開通に向けた地域づくり、まちづくり

### ① リニア駅周辺整備の取り組みに積極的に関与し、民間事業者の支援を行います

リニア駅の周辺整備は、道路ネットワークの整備も含めて進められていますが、今後は駅周辺を含めたまちづくりをどうしていくかに関心が高まっています。まちづくりには、行政の取り組みだけでなく地域住民の皆さまを中心に、民間の関与も重要になってきます。

当金庫では、飯田市が設立した民間事業者の情報交換の場である「飯田・リニア駅前広場プラットフォーム」に積極的に関与し、他地域の調査等で得た情報を提供するとともに、リニア駅周辺での賑わい創出に取り組む民間事業者の支援を中心に、地域の皆さまと一緒にまちづくりに取り組んでいきたいと考えます。

### ② 「コミュニケーションプラットフォーム」のハブ機能を担うべく地域の課題解決支援に取り組みます

刻一刻と変化する経済情勢、社会状況へ対応すべく、当金庫では飯田下伊那の自治体はじめ、様々な外部機関や外部専門家と連携を図り、高度化するお客様のニーズに対応する体制づくりを進めてまいりました。

リニア時代に目指す姿は、「コミュニケーションプラットフォーム」のハブとしての役割を担う金融機関です。これは「地域情報の掛け合わせによって新しい価値が付加され、その情報がタイムリーに必要な方に届く仕組み」の中心的役割を担う金融機関を目指すことです。

地域の情報循環の中心となることで、金融分野だけでなく、あらゆる分野の相談を受け、解決を支援し、信頼される金融機関を目指して、地域の皆さまとともに歩みを進めてまいります。

## あとがき

平成28年3月、「リニア中央新幹線に係る調査報告書」発表の際は、リニア新幹線を当地域に迎えることが決まって地域の圧倒的な高揚感の下で報告書を受け止めていただいた。これを機会に、当地域内外の関係する方々との対話・交流を重ね現在に至っている。発表時点でリニア中央新幹線は「現時点からあと11年で完成させる計画」であったが、今回の二次調査報告書執筆時点においては、完成時期が明確にならない状況であり、「開業まで10年以上かかる」となっている。

そのような不透明な状況ながらも、リニアに関係する方々は異口同音に「開業までの期間を準備期間と捉え、前向きに取り組みを進めていく」決意を述べられている。飯伊地域においても、リニア中央新幹線が大きなチャンスであることは変わらないとの思いを持って今後のまちづくりに向き合う必要があると感じている。

飯田信用金庫は、当地域が持続可能性を維持しながらリニア時代を迎えられるよう、これまで培ってきた「つながる力」、「つなぐ力」を更に発揮し、今後も地域の皆さまと手を携えて、地域経済の活性化に取り組んで参ります。

本報告書は、学術論文集ではなくまた幾多の地域課題に対する処方箋集にもなり得ていません。リニア新幹線とその関連事業および地域が抱える課題について考えていただく上でのガイドブックとでもいうものです。本報告書が皆さまに地域の今後を考えていく上で何かのお役に立てば幸いです。

最後に、本調査にあたりご指導、ご鞭撻をいただきました各方面の皆様に感謝を申し上げます。

令和7年3月

リニア中央新幹線開通にかかる調査

調査担当者	飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所	加藤修平
	同	竹内文人
	同	中村 達
	しんきん地域創生ネットワーク株式会社	笠原 博
		(信金中央金庫グループ)

第二次 リニア中央新幹線に係る調査  
報告書

令和7年3月31日 発行

発行者 飯田信用金庫

理事長 小池 貞志

〒395-8611

長野県飯田市本町1丁目2番地

電話 0265-22-4321

印刷・製本 株式会社 秀文社